

『金融機関等におけるコンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）

策定のための手引書』の改訂(第3版)について

『金融機関等におけるコンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）策定のための手引書』に関する改訂作業の経緯および策定内容をまとめると以下のとおりである。

・本手引書の位置付け・改訂の背景及び改訂概要

1. 本手引書の位置付け

本書は、金融機関等がコンティンジェンシープランの策定または改訂を行う際に、参考とするための手引書である。

『金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書』にて、コンティンジェンシープランを策定するよう記述していることを受け、本手引書では、策定時の具体的な作業手順や考慮事項、参考例等を記述している。

2. 改訂の背景

今般、政府では、中央防災会議にて首都直下地震対策大綱(平成 17 年9月)を公表する等、大規模地震に対し国家レベルで取組んでいる。また、新たに設置された内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)では、金融機関を含む重要インフラシステムの防護について取組みを始めている。さらに、世界各国で国際標準化の動きも活発化し、具体的に議論が進展している。

以上の状況のなかで、当センターでは国内外の動向をふまえつつ、金融機関がコンティンジェンシープランを策定する際に、有益な情報を提供するため、本書の全面見直しを行った。

3. 改訂概要

(1) 本書の構成の全面的見直し

- ・ 内容の見直しに先立ち、本書の構成を全面的に見直し、既存の内容を以下のとおり分類した。
- ・ プロセス編：プラン策定の手順や策定プロジェクトの運営について記述
- ・ 考慮事項編：過去の事例等、プラン策定時に考慮すべき入力情報を記述
- ・ 参考例編等：策定された帳票イメージ等の出力情報を記述

(2) 中央防災会議の報告書の反映

- ・ 中央防災会議が平成 17 年 9 月に発表した首都直下地震対策大綱では、発災後 3 日間程度の応急対策活動期に、継続が期待される社会インフラとして金融分野をあげている。
- ・ そこで、大綱の要求を考慮しつつ、金融機関としての対応を検討した。
- ・ また、地震が発生後、重要な金融決済機能を当日中に復旧させる体制についても述べており、本手引書で採り上げた。
- ・ さらに首都直下地震では数百万人に上ると言われている帰宅困難者対策等も含め、旧版では想定していなかった影響について検討した。

(3) 新潟県中越地震等における金融機関の対応事例の反映

- ・ コンピュータセンターでの水の確保や連絡手段の確保等、追加すべき事項を検討した。

(4)教育・訓練、維持管理等の充実

- ・ 実効性のあるコンティンジェンシープランを維持するため、教育に関する具体的な手順等を付加した。
- ・ また、継続的な改善を実現するため、教育・訓練の結果を反映させるとともに、定期的な監査を手順の中に追加した。さらに、第三者機関(外部監査機関)の活用についても記述した。

(5)自然災害以外のリスクの対応

自然災害以外のリスクとして以下を検討した。

- ・ 大規模システム障害リスク
- ・ 風評リスク
- ・ 情報漏洩リスク
- ・ サイバー攻撃リスク
- ・

・ 改訂の進め方と検討部会の活動実績

安全対策専門委員会の承認に基づき、検討部会を開催し、事務局が作成した改訂案を基に議論を重ねた。

開催日	検討事項等
第1回 (H17.9.21)	1.改訂の概要及びスケジュール 2.コンティンジェンシープランの定義等 3.編集方法 4.プロセス編の改訂内容
第2回 (H17.10.27)	1.前回検討部会提示資料に対するご意見と事務局の対応 2.編集方法 3.プロセス編の改訂内容 4.考慮事項編の改訂内容 5.参考例編の改訂内容
第3回 (H17.11.24)	1.前回までの検討部会提示資料に対するご意見と事務局の対応 2.各工程の流れと成果物(例) 3.プロセス編の改訂内容 4.考慮事項編の改訂内容 5.参考例編の改訂内容
第4回 (H17.12.22)	1.前回までの検討部会提示資料に対するご意見と事務局の対応 2.目次・コンティンジェンシープラン策定にあたって(背景・定義・位置付け等) 3.コンティンジェンシープラン策定の過程と留意点(策定の流れ・記述様式・用語解説等) 4.プロセス編の改訂内容 5.考慮事項編の改訂内容 6.参考例編の改訂内容

	<p>7.自然災害以外の緊急時対応計画（「新たなリスク」についての提示）</p> <p>8.新潟県中越地震等の対応に関する現地調査報告</p>
<p>第5回 (H18.1.19)</p>	<p>1.前回までの検討部会提示資料に対するご意見と事務局の対応</p> <p>2.目次・コンティンジェンシープラン策定にあたって(背景・定義・位置付け等)</p> <p>3.コンティンジェンシープラン策定の過程と留意点(策定の流れ・記述様式・用語解説等)</p> <p>4.プロセス編の改訂内容</p> <p>5.考慮事項編の改訂内容</p> <p>6.参考例編の改訂内容</p> <p>7.自然災害以外の緊急時対応計画(新リスクについての提示)</p> <p>8.新潟県中越地震等の対応に関する現地調査報告</p> <p>9.巻末資料の改訂</p>
<p>第6回 (H18.2.7)</p>	<p>改訂案の最終確認</p>

・改訂内容

1. 手引書の再構成

【検討内容】 手引書の構成を検討した。

【論点】 手引書(第2版)は、「手順」「策定する上で考慮すべき事項」「帳票記載例」等が混在しており、分かりにくい。

【改訂概要】

- ・「策定手順」と「アウトプットとしての成果物」と「策定する上で考慮すべき事項」が整理されていなかったため、分類し整理した。
- ・「策定手順」は「プロセス編」に「アウトプットとしての成果物」は「参考例編」にそして「策定する上で考慮すべき事項」は「考慮事項編」に編集した。
- ・この作業を行った後、「プロセス編」「考慮事項編」「参考例編」の順に記載することとした。
- ・「参考例編」に記載した「帳票」について、未記入のフォーマットを「FISCガイドライン検索システム(第2版)」に収録し、利便性向上を図ることとした。

【第2編 策定の過程と留意点3.】

2. 中央防災会議の首都直下地震対策大綱(平成17年9月)の反映

【検討内容】 首都直下地震対策大綱の下記記載事項について検討した。

発災直後3日間程度の事後の対応

発災直後の連絡体制

重要な金融決済機能を当日中に復旧させる体制

首都直下地震では数百万人に上ると言われている帰宅困難者対策

【論点】 中央防災会議で論議されている首都直下地震発災時の問題に対する対応をどこまで記載するか。

【改訂概要】 発災直後 3 日間程度の事後対応

・大綱の記載内容を記述し解説した。

【第 4 編 考慮事項 2-3,1.(2)】

発災直後の連絡体制

・緊急時の通信手段について、さまざまな状況を想定して複数確保することを明記した。

【第 4 編 考慮事項 3-3,2.(3)】

【第 4 編 考慮事項 3-4,1.(1) 、(2) 、(3)】

重要な金融決済機能を当日中に復旧させる体制

・大綱の記載内容を考慮事項として追加した。

【第 4 編 考慮事項 2-3,1.(2)】

首都直下地震では数百万人に上ると言われている帰宅困難者対策

・帰宅困難者に対して、事務所などのスペース開放を検討する等の考慮事項を追加した。

【第 4 編 考慮事項 3-2,2.(1)】【第 4 編 考慮事項 3-4,1.(2) 、(3)】

・宿泊場所を確保するため、社員寮などの空き部屋の確保等について記載した。

【第 4 編 考慮事項 3-2,2.(1)】

・上記に関連して水や燃料等の備蓄について記載を充実させることとした。

【第 4 編 考慮事項 3-3,2.(4)】

全体に対応

・災害の想定シナリオの設定にあたっては、首都直下地震等を対象とすることとした。

【第 3 編 プロセス 3-1-2】【第 4 編 考慮事項 3-1,2.】

3. 新潟県中越地震の対応に関する現地調査を踏まえた見直し

【検討内容】 新潟県中越地震での金融機関等の対応につき、教訓として記載すべき事項を検討した。

【論点】 初期の連絡の遅れが課題であり、教訓として活かすべきではないか。

自家発電の燃料確保について、営業店では燃料を常時確保することは困難なため、その対策を載せられないか。

また、断水に備えて水洗トイレが使用不能となることを想定し簡易トイレ等を確保しておくことなどを考慮事項に入れるべきではないか。

お詫びのポスターの雛形、監督当局の要請事項等の事例紹介ができないか。

【改訂概要】 全体に対応

・現地調査報告をレポートとして整理し、掲載した。

【第7編 資料1.】

初期の連絡手段の確保

- ・緊急時の通信手段として、さまざまなケースに備え複数確保することを明記した。

【第4編 考慮事項 3-3,2.(3)】

緊急時の資源の調達と備蓄

- ・緊急時に必要な資源の一覧表とその調達と備蓄について整理し充実させた。

【第4編 考慮事項 3-3,2.(4)】

お詫びのポスターの雛形、監督当局の要請事項等

- ・お詫びのポスターを参考例として、監督当局の要請事項を考慮事項として、それぞれ追加掲載した。

【第5編 参考例 3-3,1(5)】【第4編 考慮事項 3-5,1.(1)】

4. 教育・訓練、維持管理等の充実

【検討内容】 実効性の確保のため、下記について検討した。

教育・訓練の充実

維持管理体制

【論点】 実効性を高めるためには、教育・訓練を充実させることが必要ではないか。
維持管理体制

- ・継続的改善の一環として、内部監査をプロセスに盛り込むとともに、第三者監査（外部監査機関）等を活用する必要があるのではないか。
- ・マネジメントサイクルの発想を採り入れるべきではないか。「1回作ったら終わり」という印象を与えてしまうのではないか。

【改訂概要】 教育・訓練の充実

- ・定期的な教育を実施するというプロセスを追加した。
- ・訓練結果をもとに継続的に改善し、常に最新の内容に保つためのプロセスを記述した。

【第3編 プロセス 第5工程】

- ・教育・訓練についての考慮事項・参考事例を充実させた。

【第4編 考慮事項 第5工程】【第5編 参考例 第5工程】

維持管理体制

- ・内部監査部門による定期的な監査プロセスを追加した。また第三者機関（外部監査機関等）による監査も記述した。

【第3編 プロセス 第5工程】

- ・コンティンジェンシープランの実効性を維持するため、定期的な見直しや環境変化による見直しの重要性を記述した。

【第1編 策定にあたって4.】【第2編 策定の過程と留意点1.】

5. 参考事例、帳票記載例等の見直し

【検討内容】 今回改訂を機に帳票記載例、参考事例のあり方を検討した。

【論点】 参考事例は内容が考慮事項編と重複していたり、情報が古いものがあるので、内容を見直すべきではないか。

【改訂概要】 参考事例の内容を精査した。

- 1) 考慮事項編と重複チェックを行い、重複している事例は削除した。
- 2) 考慮事項として取り扱った方が良いと思われる事例は、考慮事項編に移動した。
- 3) 情報として古く、現環境にそぐわないものを削除した。

【第5編 参考例】

6. 自然災害以外のリスク（「新たなリスク」についての提示）

【検討内容】 従来の手引書では、主に地震等の自然災害を中心に記述していたが、新たに「大規模システム障害リスク」「風評リスク」「情報漏洩リスク」「サイバー攻撃リスク」について、それぞれのリスク特性と第4編に述べた考慮事項に追加して考慮すべき事項について検討した。

【改訂概要】 大規模システム障害リスク

- ・リスク特性として、「リスク発現時の影響範囲」「リスク発現の予測可能性」について記述した。

- ・考慮事項として、「コンティンジェンシープラン発動基準の明確化」「情報収集」「顧客対応」「広報」「復旧作業」等について記述した。

風評リスク

- ・リスク特性として、「短時間に急激に広がる可能性と、收拾不能となる事態の発生可能性」について記述した。

- ・考慮事項として、「コンティンジェンシープラン発動基準の明確化」「広報の重要性」「社内連絡網の整備」「営業店以外の状況確認」「他金融機関の状況の考慮」等について記述した。

情報漏洩リスク

- ・リスク特性として、「回収の困難性と、漏洩情報の二次的被害発生の可能性」について記述した。

- ・考慮事項として、「事実関係の把握と整理」「広報の重要性」「被害の最小化」「社内対応手順の明確化」「記録の保全」等について記述した。

サイバー攻撃リスク

- ・リスク特性として、「被害対象の無差別化・広範化」「被害者が一転して加害者になる可能性」「新しい攻撃手法への対応」について記述した。

- ・考慮事項として、「広報」「被害の拡散防止」「記録の保全」「他機関との連携」等について記述した。

以上